

●特集1 地域の活性化に取り組む大学

企業とともに共創する地域創生人材の育成へ

山中英生 [やまなかひでお]

徳島大学 副理事(地域連携担当)

川崎克寛 [かわさきかつひろ]

特定非営利法人 ETIC 地域コーディネーター
(前徳島大学人と地域共創センター特任准教授)

松本卓也 [まつもとたくや]・**森脇一恵** [もりわきひとえ]

徳島大学人と地域共創センター 特任助教

地元就職率の向上を目指して、

徳島大学では各種学校、県、企業、経済団体、NPO による協議会を組織し、実践的なインターンシップや企業説明会、地域学習などを行った。

さらに、この成果を発展させた人材育成と地域企業の共創の試みがスタートしている。これらのミッションと具体的取り組みを紹介する。

地方からの若者流出と大学

2019（令和元）年12月に発出された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、「我が国の最重要課題である地方の人口減少問題については、これまで国内で克服に向けた様々な施策が取り組まれてきたが、少子高齢化による急激な人口減少とともに、東京圏への一極集中の傾向が継続している。地方への若者の定着を図るためには、地方国立大学は魅力ある学びの場をつくるとともに、地域の中核的産業の振興と、これを担う実践的な専門人材の育成を推進することが重要である。」と述べられている。

都市部に集中している大学に進学すること

で地方から都市部へ18歳の若者が流出するという傾向はよく知られている。実は、地方で国立大学に進学した学生も、就職時期に都会へ流出している。地域によって異なるが、徳島大学では、学部卒業生の70%、大学院修了者の86%が県外に就職している。

地元就職率を1割アップせよ：COC+

こうした傾向の打破を目指して、文部科学省では、2015（平成27）年度から全国の地方大学で「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」と呼ばれる取り組みを始めた。この取り組みで共通した目標とされたのは大学卒業生の地元就職率を1割向上

させるというものであった。そのため、地方の高等教育機関だけでなく、地元企業、経済団体、県などと協働する組織を構成して、地域一丸となって若者の地域定着を促進するという仕組みの構築が求められた。

徳島大学では県内の私立大学、高専、短大、徳島県、企業、経済団体、NPOからなる協議会を組織し、卒業生の地元就職率34%を5年で10ポイント向上させるという目標のもと、インターンシップや企業説明会、地域学習、創業教育などをパッケージした「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の取り組みを提案し、文部科学省COC+の42地域の一つとして採択され、開始した。

地元の多くの有力な企業からも、人材確保に苦悩する声が上がる中、大学を卒業した若者が就職で都市圏へ流出している状況を改善することが地方創生につながるとのミッションを共有したプロジェクトがスタートした。

実践力育成型インターンシップの試み

このCOC+の取り組みにおいて、徳島大学では学生のキャリア形成のための経験学習能力の向上と、地元企業との関係性構築の両立を図るための新しいインターンシップを開始した。地域の将来性のある企業とともに、企業が抱える「重要ではあるが、緊急ではない経営課題」について、異なる学部・学年の学生がチームをつくり、企業の受入担当者とともに真剣に取り組むという実践的なプロジェクト型のインターンシップである(図1)。

この「実践力育成型インターンシップ」では、以下のようなプロジェクトが行われ、成

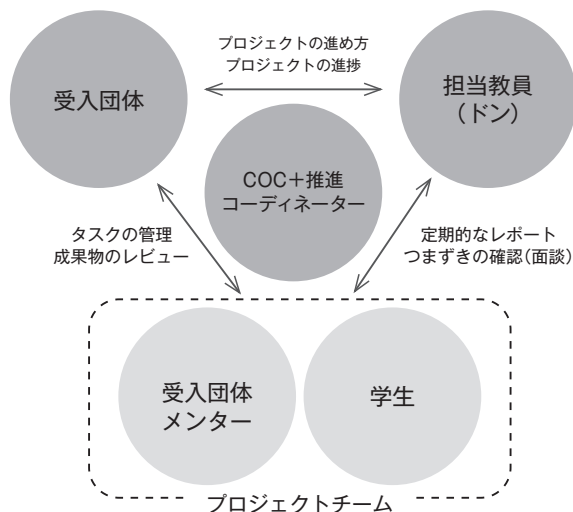


図1 実践力育成型インターンシップモデル

果が生まれている。

例えば、経営者の世代交代にともなって、法人化経営に乗り出した農業法人で、経営理念を可視化・社員への浸透を促すというミッションに初年度8人の学生が取り組み、若社長自らが学生らと真剣な議論を繰り返してWEBページを作り上げている。この法人はその後も4年間、インターンシップに参加し、経営課題に取り組んでおり、その期間に法人としても大きく成長している。

また、医療・精密電子用プラスチックメーカーでは、求める人材の確保に困難な状況が続いており、また採用担当者の負担が大きいという問題を抱えていた。そこで効果的な採用広報を開発するというミッションに4人の学生が取り組んだ事例では、大学生の視点から知りたい企業情報を絞り込み、斬新な広報媒体を開発した。

コールセンターを運営する企業では、コールセンターのアルバイトの価値を「顔の見えないコミュニケーション技術を身に付ける」というブランディングとして、人材育成効果

を「キャリアバイト」というコンセプトとして提案している。

これらの会社には、その後、実際に実習生や実習生の友人が就職をしている。さらには、このインターンシップの修了生が、次年度のインターンシッププロジェクトのサポーターとして、後輩はもとより企業の受け入れ担当者のアドバイザー（peer support）としての役割を果たす仕組みができており、このことがインターン生及びサポーター自身の成長を促進させている。

ここで開発したインターンシップについては、地元企業と強い関係性をもった質の高い人材の育成につながっているという評価が得られており、さらには、受け入れ企業からの振り返りでは、プロジェクトに関わった企業の担当者の能力向上がみられた、経営的課題の解決に斬新な視点が生かされた、といった発言も見られている。

COC+事業での気づき

COC+の事業では、このインターンシップ以外にも多くの取り組みを進めた。しかし、5年間の取り組みの結果として、地元就職率の向上という成果は達成できたとは言えない。この時期の旺盛な求人動向の中で、学生の選択自由度は増し、より意欲的に進路を選んでいると思われる。

しかし、そのことがプロジェクトの失敗であったという意識はない。実は、学生を地元に着させるといふ目標について、大学の教育者の多くが、なにかしらの違和感を感じている。政策目標としては理解できても、それは大学が担うことなのか。大学は世界、人類に貢献できるような研究・人材を創出するこ

とが本来の使命であり、その人材が活躍する空間を大学者が誘導することが必要なのかという疑問である。

大学の使命は、これからの社会の力となる人材を輩出することであろう。そのため、学生の多様な能力を向上させるとともに、その適性や希望にあった進路を選択できるように支援することが本務である。そして、その大学が所在する地域社会への貢献という使命からは、地域に残る学生が、地域への愛着と覚悟をもち、貢献できる確かな力をもって、自らに適した進路を選択するための支援をすることといえる。イノベーションや技術開発に期待が大きくなっている現代では、大学の社会貢献は「研究」にあると見られることが多いが、この場合も大学の強みは、研究成果とともに、取り組んだ学生という形で、その分野の次世代の人材を輩出している。その結果として、地域の産業の活力が向上するという好循環をもたらすことが要であり、とにかく学生を地元にとという姿勢には違和感が生じてしまうのである。

一方で、実践力育成型インターンシップの取り組みの中で生まれた気づきは、大学における人材育成と地域の企業や団体と協働して、しかも現実の経営課題の解決という真剣で実践的なプロジェクトを題材とすることで、学生の資質向上だけでなく、企業人材の育成や企業の魅力化を同時に“共創”できるという可能性であった。

5年間のCOC+事業の終了後の2020（令和2）年に、徳島地域では、将来的な自立を見据えて、協議会の組織を「コンソーシアムとくしま」として再構成し、事業を継続的に実施するため、実践型インターンシップの参加企業からのコストシェアなどの試みを始め



図2 徳島地域 COC+R 事業のビジョン

ている。

COC+R 事業への進展

2020（令和2）年度からCOC+事業を引き継ぐ形で「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（事業通称名：COC+R）」が文部科学省から提案された。この事業は「大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、指標に基づき、出口（就職先）が一体となった教育プログラムを実施」するものとされている。すなわち、教育プログラムの学生の資質を向上することで地域定着を目指すものである。

徳島地域では、上記の実践力育成型インターンシップの成果を踏まえ、地元志向をもった学生を対象に、地域企業との深い関係性を構築するとともに、地域企業に貢献できるテーマでの実践型インターンシップを拡充する提案をした。事業の目的は、地元企業と連携した新たな教育プログラム“とくしま創生人

材・企業共創プログラム”を設置することで、地域を担う質の高い人材を大学が企業等と協働して育成し、それによって、県内企業等の魅力・経営の向上と県内への人材定着の促進という好循環を創出することである。COC+R事業は全国4地域での実施という規模となったが、徳島地域もその一つに選出された。図2は担当者のワークショップで共有した事業のビジョンを示している。

このCOC+R事業では、徳島大学の教育プログラムとして、いくつかの新しい試みを取り入れている。以下では、そのうちの2つの試みを紹介する。

エクスターンシップ

一つは1年次に地域産業を知り、関係性を構築する入口として設計した“エクスターンシップ”という科目である。エクスターンシップとは、海外では短期間のインターンシップを意味する。徳島大学の教育プログラムでは、県内の主要企業や将来性のある企業を大

学に招聘して、学生の小グループと経営者として地域や企業の将来ビジョンを共有したり、若手社員と地域での就業や生活イメージの共有を図り、さらには半日程度の企業訪問を組み合わせて、企業自体の空気感を実感するという仕組みとなっている（写真1）。

学生は各回の声掛けや話し合いへの感想や気づきをレポートしており、それらは匿名化して参加企業へ共有することとしている。参加している企業には、学生の将来の希望や価値観を実感し、採用時の取り組みなどに生かせる情報を得るという効果が期待できる。実際、有力な技術や経営資源を持ちながらも、自社のアピールが苦手な県内企業も多い。

現在43名の学生がこの科目を履修しており、県内20社が参加している。通年の授業であるため、経過途中の段階であるが、期待したような効果が生じているといえる。

汎用的基礎科目の学習

徳島県の産業構造の特徴は中小規模のBtoBの製造業が多いことにある。その中には競争力のある技術があるなど、将来性のある企業が見られる。こうした企業では、定型的な業務をおこなう労働力より、様々な業務に柔軟な適応力が求められることが多く、専門的知識・技能だけでなく、柔軟な汎用的能力が求められる傾向が強いと言える。

このためCOC+Rでは業種横断的に活躍できる汎用的能力の育成を目指すこととした。様々な意見をもとに、データサイエンス、マネジメント、デザインの3つのテーマを選択しており、それらの醸成に役立つ科目を選定し、幅広く履修できるようにしている。



写真1 エクスターンシップの対話風景
徳島大学フューチャーセンターにて

これらの科目やエクスターンシップ、実践型インターンシップは選択科目として開講されており、将来地元で働きたいと考える学生に対して履修を勧奨しているほか、プログラム登録を2年生に行って、特別の履修証明を自動発行する仕組みや、取り組み時間を「地域クリエイター・マイレージ・ポイント」として付与して、多くのポイントを獲得した学生を表彰するなどのインセンティブを取り入れている。この仕組みの成果については経過を見ていく必要がある。

おわりに

大学が人材育成とともに、地域企業を共創するという挑戦が成功するかはこれからであるが、地域を支える力としての大学の一つの役目を意識して進めていきたいと考えている。